

令和元年6月28日

各位

公益社団法人北海道観光振興機構  
会長 堰八 義博 (公印省略)

「日本版 DMO 形成促進事業」の委託に係る企画提案の公募について

拝啓 時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当機構の事業推進に格別なるご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記事業に関する委託業務について、次のとおり企画提案を募集いたしますので  
ご案内申し上げます。

敬具

記

1. 事業名 「日本版 DMO 形成促進事業」委託業務
2. 委託内容 「企画提案指示書（業務処理要領）」をご参照ください
3. 参加表明 企画提案書を提出する意向がある場合、別紙「参加表明書」をメールでご提出  
ください。なお、コンソーシアムの場合は、代表となる会社・団体が提出して  
ください。
4. 提出物 企画提案書及び見積書（企画指示書を参照してください）
5. 今後のスケジュール
  - (1) 参加表明〆切 7月 9日(火) 17:00迄
  - (2) 企画提案書提出〆切 7月17日(水) 17:00迄
  - (3) 企画審査会 7月中旬～7月下旬予定
  - (4) 契約書の締結 7月下旬予定
6. その他 事業説明会は実施致しません。

以上

<問い合わせ先>

〒060-0003 札幌市中央区北3条西7丁目緑苑ビル1階  
地域支援本部 地域観光部

担当：古関、沼沢

TEL.011-231-0941 e-mail [r\\_koseki@visithkd.or.jp](mailto:r_koseki@visithkd.or.jp)

## 「日本版 DMO 形成促進事業」企画提案指示書(業務処理要領)

### 1.委託業務名

日本版 DMO 形成促進事業

### 2.事業の目的

観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取りとしての役割を果たす「日本版 DMO」の道内における形成・確立を促進するため、専門研修を開催し地域における専門人材の育成に努めるとともに、地域が抱える課題に対して専門家派遣等の支援を行う。

### 3.業務委託期間

契約締結日から令和 2 年 3 月 12 日まで

### 4.契約方法

公募型プロポーザル方式（価格考慮型）による随意契約

※企画提案内容に加えて価格についても審査基準の要素とします。

### 5.予算額（消費税及び地方消費税相当額を含む。） 9,600,000 円

- (1) 但し、上記予算については道の負担金を財源としているため、その財源である令和元年度地方創生推進交付金（以下「交付金」という。）の内示額が減額となった場合、内示後の予算額の範囲内で、当機構と受託予定事業者との双方協議による合意を経て委託契約するものとする。
- (2) また、本事業は、交付金の内示が無かった場合は、内示額が減額となった場合と同様、予算額を減額して、その範囲内で当機構と受託予定者との双方協議による合意を経て委託契約をする場合のほか、事業を行わないこともあり得る。

### 6.業務内容

#### (1)地域における DMO 形成促進もしくは観光地づくりに係るニーズ調査・集約業務

地域の DMO 形成促進もしくは観光地域づくり体制の状況および専門研修やアドバイザー派遣でアドバイスが必要な内容についてニーズ調査（当機構にて 6 月下旬～7 月中旬実施）の集約を行う。

また、下記(2)地域の DMO 交流ネットワーク会議 (3) DMO 人材育成研修プログラム、(4)DMO アドバイザーの派遣を実施するに当たって、ニーズ調査の結果を反映させる。

#### ①対 象

道内で日本版 DMO 法人及び候補法人の登録を受けた団体や日本版 DMO の形成に意欲的な団体の関係者、全道各市町村観光協会等

#### ②集約内容

別紙 1 ニーズ調査参照

#### ③スケジュール

本事業に係る委託契約を締結した後、当機構から各地域に依頼（6 月下旬～7 月中旬実施）する別紙 1 ニーズ調査の結果を集約し、必要に応じて受託事業者で把握している地域の要望を補足すること。（補足を行う際は、補足内容がわかるようにすること。）

(2)地域の DMO 交流ネットワーク会議の開催 目標：参加者数 70 名以上 9 月上旬頃  
地域の DMO 同士のネットワークを構築するため、交流ネットワーク会議を開催する。

①対 象

道内で日本版 DMO 法人及び候補法人の登録を受けた団体や日本版 DMO の形成に意欲的な  
団体の関係者

②開催場所・回数

札幌エリアを想定 1 回（翌日希望者を募り岩見沢市観光協会DMOを現地視察想定）  
＜開催地が変更になる場合があります。＞ [★] 企画提案に係る留意点を参照

③内 容

専門家（又は先進地域の代表）による基調講演、道内関係者の情報交換、現地視察、アンケ  
ート実施、メーリングリスト作成など。

④提案事項

内容：会場、参加案内方法、基調講演等(※1)の実施（講師選定等）、参加者の情報交換方法、  
現地視察、アンケート実施等 DMO 交流ネットワーク会議の実施に関する企画提案。

(※1)道内の日本版 DMO 法人による取組報告など

経費：交流ネットワーク会議に係る会場手配、研修への参加案内、集約、講師との調整、旅  
費手配、アンケート作成・集約など手配・運営一式。

現地視察に係るバス・タクシー代、会場手配、現地視察の参加案内、集約、現地との  
調整、集金、旅費手配、アンケート作成・集約など手配・運営一式。

※但し、実施先及び内容等は、道及び当機構と協議の上決定すること。

(3) DMO 人材育成研修プログラムの企画及び実施

専門研修の実施

目標：受講者数 延べ 60 名以上

観光地域づくりの中核となる人材育成を目的とした研修を行うものとする。

ア. 研修について

(ア)対象

日本版 DMO 法人及び候補法人の登録を受けた団体や日本版 DMO の形成に意欲的な団体  
の関係者。

(イ)場所・回数

6～10 回程度

(別紙 1 ニーズ調査の結果などの地域の要望を踏まえて実施地域を検討すること。)

[★] 企画提案に係る留意点参照

(ウ)内容

地域の資源（農業、スポーツや文化等）を踏まえた戦略の策定及びその展開に係る「組織  
運営」「人材育成」「財源確保」「観光商品造成」など実践的な知識を習得できる研修の実  
施。

(エ)提案事項

内容：講師候補（各カテゴリーについて複数候補を挙げて下さい）、会場候補、参加者  
募集方法、研修実施方法(※1、※3)、資料作成(※2)、現地視察内容、欠席者等の対

応方法、アンケート内容、報告書作成等運営一式

(※1)座学だけではなく、視察研修やワークショップ等も盛り込んだ内容とすること。

(※2)研修資料については公開（限定）可能とすること。

(※3)可能な限り情報通信技術を用いて映像配信等に対応するものとすること。

経費：会場、講師、資料作成、アンケート作成・集計、報告書作成など手配・運営一式

※但し、実施先及び内容等は、道及び当機構と協議の上決定すること。

#### (4)DMO アドバイザーの派遣

日本版 DMO 法人及び候補法人又は DMO 機能を有した組織の立ち上げに意欲的な団体に対して専門家を派遣し、地域における DMO の形成・確立を支援する。

##### ①対象

日本版 DMO 法人及び候補法人、又は、DMO 機能を有した組織の立ち上げに意欲的な団体

##### ②派遣回数

12 回（6 圏域×2 回を想定）

##### ③提案事項

内容：市場調査や分析、戦略及び事業計画の策定、地域ブランドづくりなどをアドバイスできる専門家の候補（中小企業診断士、複数名）、資料作成など

経費：専門家の派遣に係る経費（謝礼、交通費など）、資料作成など手配・運営一式

※但し、派遣先及び内容等は、道及び当機構と協議の上決定すること。

#### 7.企画提案応募条件

(1)複数の企業等による連合体（以下「コンソーシアム」という。）又は単独企業等とする。

(2)コンソーシアムの構成員及び単独企業は、次の要件を満たしていること。

①次のいずれかに該当する者であること

イ. 民間企業

ロ. 特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）に基づく特定非営利法人

ハ. その他の法人、又は法人以外の団体等

②暴力団員又は暴力団関係事業者には該当しないものであること

③提案事項を的確に実施する能力を有する者であること

④コンソーシアムの構成員が単独企業又は他のコンソーシアムの構成員として、この企画提案に参加する者でないこと。

#### 8.審査基準

企画提案は次の項目を審査し、総合的に判断する。

(1)企画提案の目的適合性

研修等の内容が、事業目的を達成させるために効果的であるか。また、研修等の内容は、北海道及び道内各地域の特性・現状を反映させたものとなっているか。

(2)実現性

事業の組み立てに具体性があり、実現可能な提案・スケジュールとなっているか。

(3)業務遂行能力

①事業実施のノウハウを備えており、業務を遂行する能力があると判断できるか。

②協力体制など人的ネットワークが確保されているか。

(4)経済合理性

費用対効果が高い提案となっているか。

9.企画提案書及び見積書の提出

(1)提出期限

令和元年7月17日(水)

(2)提出場所

公益社団法人北海道観光振興機構事務局 担当：古関あてに郵送（または持参）のこと。

(3)提出部数

5部（社名入り1部、社名なし4部）

10.企画書作成の留意点

(1)企画提案書はA4縦とし、冒頭に提案書の全体構成を記載すること。

講師候補に関しては、当機構が示す別紙の様式を使用するか、同等の内容とすること。

なお、企画提案書のページ数は30ページ以内とする。

(2)企画提案書の作成にあたっては、企画案の考え方のほか、下記の項目について記載すること。

①これまでの事業実績

会社の業務内容及び本事業と類似事業の実績について、過去3年分記載すること。

②業務実施体制

当該事業の業務実施体制について、業務担当者をはじめとする企画提案者の体制のほか、協力会社を明記し、具体的に記載すること。なお、本事業は実施内容が多岐にわたり、業務量が多くなることが予想されるため、実施体制については特に詳細に記載すること。

なお、提出する企画書の1部にのみ社名及び担当者名等を記載し、残り4部には「担当A」「担当B」など具体的名称・氏名がわからないような表現を用いて記載すること。

③業務スケジュール

委託業務開始から終了までのスケジュールを具体的に記載すること。

④見積書

費用項目の詳細を明記すること。

ア. 使用料及び賃借料（研修会の会場費等）

イ. 旅費（講師及び業務処理に従事する者の交通・宿泊費等（食糧費を除く））

ウ. 諸謝金（講師等の謝金）

エ. 印刷製本費（案内チラシやの資料の製作費等）

オ. 消耗品費（アンケート用紙等）

カ. その他（企画費、運営費、通信運搬費、広告費等）など

11.プレゼンテーションの実施

(1)企画提案の内容について、プレゼンテーションをする場合がある。

(2)実施する場合は、日時・場所を別途通知する。

(3)プレゼンテーションに参加しない場合は棄権とみなす。

(4)プレゼンテーション時の追加資料の配布は認めない。

## 12.留意事項

- (1)企画提案書の作成、提出にかかる費用は企画提案者の負担とする。
- (2)提出された企画提案書は返却しない。
- (3)提出期限を過ぎてからの企画提案書の提出、資料の追加、差替は認めない。
- (4)公平性、透明性、客観性を期するため、提出された企画提案書を公表する場合がある。
- (5)業務内容の詳細については、企画提案の内容を基本として、当機構と受託者が協議して決定する。
- (6)著作権、肖像権等に関して、権利者の許諾が必要な場合は、受託事業者において必要な権利処理を行うこと。
- (7)再委託等の予定について  
再委託の予定（下記②の業務に限る）がある場合は、再委託先の事業者名、住所、金額、再委託する業務範囲を記載すること。なお、再委託を行う際には、予め観光機構の承諾を得る必要があるので留意すること。※観光機構の承諾を要する再委託の範囲は、次の区分における②を言う。
  - ①「業務の主たる部分」（業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等）・・・再委託を行うことはできない。
  - ②「業務の主たる部分」及び「軽微な業務」を除く業務・・・再委託に際し、当機構の承諾を要する。
  - ③「軽微な業務」（コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理、計算処理、模型製作、翻訳、参考書籍・文献購入、消耗品購入、会場借上等）・・・再委託に際し、当機構の承諾を要さない。
- (8)業務遂行にあたっては、当機構との連携・調整を密に行うとともに、迅速かつ的確な対応及び効率的な手法により十分な効果が得られるように努めること。
- (9)この企画指示書の内容に疑義が生じた時や定めのない事項については、観光機構と受託者が協議のうえ処理するものとする。

## 13.問合せ先

〒060-0003 札幌市中央区北3条西7丁目1-1 緑苑ビル1階  
地域支援本部 地域観光部  
担当：古関、沼沢  
e-mail [r\\_koseki@visithkd.or.jp](mailto:r_koseki@visithkd.or.jp) TEL.011-231-0941

[★] 日本版 DMO 形成促進事業企画提案に係る留意点

企画提案指示書の「6. 業務内容」について、次の事項を参考に企画提案をお願いします。

1.6. 業務内容 (1) 地域における DMO 形成促進もしくは観光地づくりに係るニーズ調査・集約業務

・①対象、②集約内容について

ニーズ調査の集約に当たっては、グラフ化（一部コメント記載）し、纏めること。また、ニーズ調査結果の外部公表はしないこと。

2.6. 業務内容 (2) 地域の DMO 交流ネットワーク会議の開催

・②開催地、③内容について：

9月10日（火）札幌エリアでの開催を想定しています。

※翌日9月11日（水）に参加者から希望者（参加費は昼食代・バス代一部見合程度を想定@2,000円前後）を募り、岩見沢市観光協会地域DMOエリア内の現地視察実施を想定しています。

上記、札幌エリアでのDMO交流ネットワーク会議開催と翌日の岩見沢エリアでの希望者による現地視察をした場合を想定し見積を作成して下さい。

★想定されるスケジュール

1日目：札幌市内にて午後から地域の DMO 交流ネットワーク会議開催

2日目：希望者のみ岩見沢現地視察（現地集合、現地解散）

8:42岩見沢駅集合・出発～大型貸切バス利用～視察・昼食～14:45岩見沢駅着・解散  
現地での視察内容を提案すること。

但し、視察先及び内容等は、道及び機構と協議の上決定すること。

3.6. 業務内容 (3) DMO 人材育成研修プログラムの企画及び実施

①専門研修の実施

・目標受講者数：最低受講人数です。募集方法について考慮願います。

・開催場所： DMO 法人登録団体または候補法人登録団体を有する地域からの選定を想定しています。※但し別紙1 ニーズ調査の結果などの地域の要望を踏まえて上記地域以外での実施も検討すること

この他、北海道の DMO 形成促進に参考となるものがありましたらご提案下さい。

所属団体:	連絡先(電話):
お名前(役職):	連絡先(mail):

1. DMO もしくは観光地域づくり体制の現在の状態についてお尋ねします。

(1) 現在の状態について該当するものに■をつけてください。

<input type="checkbox"/> 1.DMO 登録または候補法人 <input type="checkbox"/> 2.DMO 形成を検討中(DMO 候補法人申請予定を含む) <input type="checkbox"/> 3.現時点で DMO 候補法人等、DMO 形成は目指していないが、観光地域づくり体制を構築中(検討中含む) <input type="checkbox"/> 4.観光地域づくりの必要性は感じているが検討には至っていない(もしくは頓挫した) <input type="checkbox"/> 5.DMO 形成、観光地域づくり体制構築に注力する予定はない(←「5.」を選択された場合、以降の回答は不要です)
<input type="checkbox"/> 2.を選択した方にのみお尋ねします。いつまでにDMO 形成を目指していますか。該当するものに■をつけてください。 <input type="checkbox"/> 1年以内 <input type="checkbox"/> 2年以内 <input type="checkbox"/> 3年以内 <input type="checkbox"/> 4年以内 <input type="checkbox"/> 5年以内 <input type="checkbox"/> 6年以上を見込む
<input type="checkbox"/> 4.を選択した方にのみお尋ねします。検討に至っていない(もしくは頓挫した)理由や、検討や推進を阻害している要因について教えてください。(例:中核となって推進していく為の人手が不足/地域のキーマンの合意が得られない等)

(2) ご所属の地域における中核人材の存在について該当するものに■をつけてください。

①期限の定めなく、観光地域づくりの主体となって推進する(していく予定の)人材がいる	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
---	--

2. ご所属の地域における DMO・観光地づくり体制進捗状況(状態)について下記についてそれぞれご回答ください。各問の右欄に5段階評価(5を実施済み～0を未実施)と考えた場合の進捗割合を、空白欄には課題・阻害要因をご記入ください。

①DMO・観光地域づくり体制を構築する為の合意形成の進捗状況について 経営的視点を持ち、地域全体として、どのように稼いでいくかの方向性・将来像について中心となる事業体と地域間(さまざまな関係者、事業者、地域住民等)で合意ができているか (現時点の課題・阻害要因)例:観光分野の施策に留まり、町全体のコンセンサスになっていない。キーマンの意見が揃わない。	段階
②DMO・観光地域づくり体制を構築する為の財源確保の進捗状況について 指定管理制度などの財源確保、及び旅行事業等収益事業など安定かつ継続的な財源確保ができているか (現時点の課題・阻害要因)例:旅行業登録はしたが、具体的にどこに対して何をするか知見が不足している。	段階
③「地域が稼ぐ」為の地域戦略やマーケティング戦略の策定状況について 地域のコンセプト設定、主要ターゲットの設定、KGI・KPIの設定、マーケティング戦略の策定ができているか (現時点の課題・阻害要因)例:コンセプト等は策定したが、具体的にどこに対してアプローチするかの知見が不足している。	段階
④「地域が稼ぐ」為のマーケティング戦略に基づいた実践の仕組みづくりについて 地域全体としてどのような体制(役割分担等)でどのような商品・サービスを提供していくか(物販、旅行商品、施設サービス等)、地域全体として受け入れる仕組みづくりと実践ができているか (現時点の課題・阻害要因)例:マーケティング戦略としては策定したが、具体的な商品造成・サービスづくりの知見が不足している	段階
⑤DMO・観光地域づくりを進める上での「地域の現状把握」「効果測定・PDCA」の実践状況について 地域の現状を把握する為にはいかなる手法で、どのような数字をもとに把握するか、地域全体としてどのような体制でどのようなプロセスで効果測定や方向修正などを推進していくか等の計画の策定とその実践 (現時点の課題・阻害要因)例:データの取得は蓄積し始めたが、定期的な調査となっていないため有効なデータとなっていない。	段階

※裏面(2枚目)につづく



3. DMO 人材育成研修参加もしくは DMO アドバイザー派遣でアドバイスが必要な内容について

①DMO 人材育成研修の貴地域開催の希望の有無、及び希望する内容やテーマ※具体的にご記述ください

②DMO アドバイザー派遣の貴地域派遣の希望有無、及び希望する内容やテーマ※具体的にご記述ください

※ご協力ありがとうございました。ご回答は下記へメール添付にてお送りくださいますようお願いいたします。

※ご回答頂いた内容は、7 月下旬頃に決定する委託事業者へ情報を提供いたしますが、「日本版 DMO」形成促進事業に係る現状の進捗状況調査や研修・アドバイザー派遣等の要望調査目的で利用いたします。外部への公開はしません。また、頂いたご意見をもとに当機構や委託事業者よりご連絡させていただく場合がございます。

送付先はこちら→ [r\\_koseki@visithkd.or.jp](mailto:r_koseki@visithkd.or.jp)

※回答期日: 令和元年7月9日(火)17:30までお願いします。

<問い合わせ先>

〒060-0003 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目緑苑ビル 1 階

公益社団法人 北海道観光振興機構

地域支援本部 地域観光部

担当: 古関、沼沢

TEL.011-231-2900

e-mail [r\\_koseki@visithkd.or.jp](mailto:r_koseki@visithkd.or.jp)

日本版 DMO 形成促進事業企画提案書作成に係る必須事項等

※企画提案書のイメージです。ご提出いただく企画提案書は、貴社・団体の様式で結構です。

1.提案書の全体構成

--

2.会社等概要

会社(法人)名			
所在地			
代表者名			
資本金等			
設立時期			
従業員数			
業務内容			
過去3年の 売上高	平成28年度	平成29年度	平成30年度

3.過去の実績

※過去3年間に、国や地方公共団体又は民間事業者との間で契約・履行した、類似又は関連業務の実績を記載して下さい。(国・地方公共団体の実績がありましたら、優先的に記載してください。)

契約事業名	発注者	完了年月	事業費 (円)	業務概要

#### 4.総括責任者及び業務担当者

##### (1)総括責任者

氏名	役職	経験年数	主な業務経歴

##### (2)業務担当者(※当業務に実際に担当することとなる方。複数名の場合は全員分記載願います。)

氏名	役職	経験年数	主な業務経歴

#### 5.業務実施体制

#### 6.業務スケジュール

以降は、企画提案指示書（業務処理要領）の「6.業務内容」に関する提案を入れてください。

なお、講師候補については、氏名、役職、経歴及び日本版 DMO に関する講師やアドバイザーの実績等もつけてください。

令和元年 月 日

## 参加表明書

公益社団法人北海道観光振興機構  
会長 堰八 義博 様

(会社又は法人名)

(代表者名)



日本版DMO形成促進事業に係る委託業務のプロポーザルに参加します。

企画提案者名			
所在地 〒 —			
電話番号		FAX. 番号	
連絡用メールアドレス			
(道内の本・支店名又は協力会社の住所、連絡先及び担当者名)			

### (注意事項)

コンソーシアムの場合は代表となる会社・法人の代表者の印を押印してください。